

(様式1)

学力向上モデル地区事業実績報告書

委員会名 総社市教育委員会

1 課題と期待する成果

(1) 本市の課題

平成24年度全国及び岡山県学力・学習状況調査の結果や問題行動等の状況から、次の三つが課題であると考えた。①学習意欲の向上 ②「基礎的な知識・技能」の習得と「応用力・活用力」の育成 ③学校教育環境の格差是正

(2) 目標

学校は、「確かな学力」を身に付けさせるとともに、夢や目標に向かって仲間と共に努力する態度を育成することを目標に、本事業の助成を受け「学力向上『総社っ子輝きプラン』」に取り組みたいと考えた。本プランは、「人間力日本一の総社っ子」を合言葉に、保幼小中15年間で子どもたちを育成するという視点を大切にし、次の三つのアプローチを実施するものである。長期的なビジョンに立ち、評価、検証、改善、実践を積み重ねていくことにより、「確かな学力」の基盤となる自ら考え学ぶ姿勢を身に付けさせ、本市の課題を改善したい。

①言語活動を重視した分かる授業づくり ②だれもが行きたくなる学校づくり ③家庭・地域との協働体制づくり

2 3年間の主な取り組み

(1) 言語活動を重視した分かる授業づくり

①協同学習を柱に、言語活動を重視した授業を工夫・実践

- ・ 中学校区別研修会実施（各ブロック年3回）
- ・ 若手教員の指導力向上研修等の実施（年2回）

②校種を越えたモデル授業等を実施し、授業研究を活性化

- ・ 各中学校区で、幼小連携、小小連携・小中連携を推進し、幼小中一貫教育の研究を進化
- ・ 同校種、異校種間の乗り入れ授業等を定期的に実施し、授業研究を活性化

③学校の実態に応じた特別支援教育の視点を取り入れた授業づくりについての研修を実施

(2) だれもが行きたくなる学校づくり

①サテライト研修の実施（市内幼小中学校園を8～9会場にて授業公開）

②全員研修の実施（年3回）

③ミドルリーダー・総社市新転入者へのOJTとOFF-JTを基盤とした主体的な研修を実施

④幼小中が連携し、スタンダード化した取組を実践

⑤総社市の取組を学会等（日本ピア・サポート学会、日本学校教育相談学会、不登校に関する調査研究協力者会議（文部科学省）、日本学校保健学会学術大会、国際生徒指導シンポジウム等）で発表・研修

(3) 家庭・地域との協働体制づくり

①中学校区ごとに、学習習慣定着のためのスタンダード化した取組を実施

（きらめきEAST, 一貫WEST, まさきプラン, 五ツ星学園等）

②ミドルリーダー対象の視察・研修を実施

③中学校区に小中兼務専科教員を配置

④地域人材を活用した放課後学習及び長期休業中の補充学習を実施（市内8小学校、市内全4中学校）

⑤品格教育ポスターによる啓発活動

3 得られた成果

学力向上「総社っ子輝きプラン」の目標値

(1) 全国学力・学習状況調査

小学校第6学年：平均正答率の差が、H24の全国比-5.5ポイントからH27の-0.6ポイントまで縮まった。標準化得点は、H27は99.8と、H24の99.3より+0.5ポイント上昇した。

中学校第3学年：標準化得点100以上という目標に対し、98.0と達成できなかった。

(2) 県学力・学習状況調査

中学校第1学年のH27の平均正答率は、すべての教科で県平均を上回り、4教科平均は、県と比較して+1.2ポイント上回った。また、正答率40%以下の児童生徒の割合は、H25の31.0%からH27の14.2%と大きく減少し、目標を達成した。

(3) 学校適応感尺度（アセス）学校適応感平均値

小学校第3学年から中学校第3学年までの市内の全児童生徒の測定平均値が、H24の3.79からH27は3.86まで上昇した。6因子すべての測定平均値が向上している。学習的適応感が向上したのは、教師サポートや非侵害的関係の因子が向上したことが大きな要因となっている。また、友人サポートや非侵害的関係においては、年度後期の値が向上しており、人間関係づくりの取組の成果がうかがえる。

(生活満足感H24:3.71⇒H27:3.76, 教師サポートH24:3.92⇒H27:4.04, 友人サポートH24:4.06⇒H27:4.12, 非侵害的関係H24:3.71⇒H27:3.86, 社会的行動H24:3.88⇒H27:3.93, 学習的適応感H24:3.31⇒H27:3.44)

(4) 不登校出現率

小学校:H24 0.45% ⇒ H27 0.28% (速報値) 中学校:H24 2.31% ⇒ H27 1.66% (速報値)

小・中学校共に目標を達成することができ、成果があった。なかなか下がりにくい状態にあった小学校の不登校出現率が減少したのは、幼小が連携したS E L等のスタンダード化した取組及び特別支援教育の視点を取り入れた授業づくり等によるものと考えられる。

(5) 教職員

学校園を会場に、より実践的な授業研究形式のサテライト研修を行ったことや、新転入者研修、リーダー・シニアリーダー研修の実施により、校内研究の推進体制が進み、組織的で主体的なだれもが行きたくなる学校づくりの取組・実践が行われるようになった。O J TとO F F - J Tを基盤とした主体的な研修の充実が図られた。学力向上に向け、幼小中が一貫した取組となるようスタンダード化を図る話し合いが進むだけでなく、中学校区での乗り入れ授業や研修会が積極的に実施され、幼小中連携の意識が高まった。中学校の教員による小学校での出前授業の回数が増加した。

(6) 児童生徒

放課後学習先行実施校の取組が広がり、年々実施校が増加した。地域人材や近隣の大学生・高校生を活用した補充学習の実施により、地域連携が進んだ。通常学級に在籍する特別な支援を要する児童生徒への学習面に対する課題が明らかになりつつあり、若手を中心に特別支援教育の視点を取り入れた授業づくり研修を継続する必要がある。ピア・サポートの推進により、中学生による小学校でのあいさつ運動など、生徒の自主的な取組が拡充した。

(7) 家庭・地域

中学校区ごとに、中学校のテスト週間に合わせ、幼小中で統一した期間をノーメディア週間とするなど、家庭と幼稚園、小・中学校が連携した取組が実践された。また、学習習慣定着のためのスタンダード化した取組が実施された。

地域人材を活用した放課後学習サポートが推進され、家庭・地域とのつながりが強化されつつある。

道徳の教科化を視野に入れ、校園長会が主体的に品格教育についての教職員・保護者アンケートを実施し、毎月のテーマを再構成し提言した。それを受け、よい習慣の行動化を図るためのメッセージを工夫するなど、ポスターを一新した。毎月各家庭に月のテーマのチラシを配布するとともに、市内各所で主体的にポスターが張り替えられ、地域に根付いている。

4 残された課題とその解決への展望・その他

(1) 言語活動を重視した分かる授業づくり

全国及び岡山県学力・学習状況調査の結果から、小学校においては、基礎的な補充学習がなされた成果として、

言語事項や書く領域において改善が見られた。しかし、十分とはいえないため、引き続き既習事項を繰り返し確認する小テスト等を各校で実施し、定着を図る必要がある。また、授業の中に、単元全体を通した一貫した言語活動を位置付けるとともに、協同学習場面を大切にしながら、児童が主体的に学ぶ授業づくりを工夫していく必要があると考える。

また、算数の基本的な計算問題の学び直しが図られたが、知識・理解の観点において課題が見られた。特に、数量関係や図形の意味を理解し目的に応じて用いることができるようスパイラルで指導する必要があるとともに、算数的活動を通して、図形の構成要素や位置関係に着目して考察したり、グラフを効果的に活用することのよさに気付いたりするような、問題解決的な学習を取り入れ、繰り返し実施する必要があると考える。

中学校においては、複数の資料から必要な情報を読み取ったり、人物の言動の意味を考えその姿を想像したり、根拠を明確にして自分の考えを書いたりする国語の設問において全国を大きく下回り、書く能力や言語についての知識・理解・技能において課題が見られた。

また、数学においても、資料や文章を読み取り、根拠を明らかにして自分の考えを書くことを一体的に指導する必要があり、単元ごとに演習を重ねる必要がある。空間における図形の位置関係を的確に捉えたり、事象を理想化・単純化した結果を数学的に解釈して問題解決の方法を説明したりする問題において全国を大きく下回り、A・B問題共に図形の領域に課題が見られた。空間図形の位置関係に着目して考察したり、グラフを効果的に活用したりするような、問題解決的な学習を取り入れる必要がある。その学習の中で、生徒自身がフリーハンドで図や補助線を書き込んで考えることのよさを感じさせる指導が必要である。

以上のことから、協同学習を柱に、言語活動を重視した授業を工夫し、実践することは不可欠であり、OJTとOFF-JTを基盤とした主体的な研修を継続的に実施する必要があると考える。

(2) 家庭環境の困難さを背景とする不登校や学力格差

幼小中の連携が進み、幼少期から家庭・地域と協働して子どもたちを育てる体制づくりが確立されつつある。長きにわたり減少しなかった小学校の不登校出現率がここにきて減少に転じたのも、SELやピア・サポート等の幼稚園からの取組を重視し、幼小が実態として顔の見える関係になったことが一つの要因であると考える。

しかし、家庭環境の困難さを背景とする不登校や学力の差がこれまで以上に浮き彫りになってきたのも事実である。協同学習の取組により、児童生徒の主体的な学びが促進され、学びの質が向上するとともに、ピア・サポートや品格教育の取組により、いじめのない学級づくり・人間関係づくりが推進されている中、今後も、幼少期から地域の中で共に育つ環境をつくるとともに、学校と家庭とが協働して子どもの全人的な発達を推進することに尽力する必要があると考えている。

(3) キャリア教育の一層の充実

この「総社っ子輝きプラン」は、総社市教育大綱「ふるさとを愛す子供 心優しい子供 礼儀正しい子供」を実現するために重点化されたプランである。ふるさとを支える人間力あふれる子どもを育てていくためには、確かな学力とともに、夢や目標に向かって仲間と共に努力する態度を育成することを目指す必要がある。その土台となる豊かな心と健やかな体の育成はもちろんのこと、キャリア教育の一層の充実は不可欠であると考えられる。

全国・学力学習状況調査の児童生徒質問紙から、「総合的な学習の時間」に学習したことは、普段の生活や社会に出たときに役に立つと思う」という質問に対して肯定的な回答は、小学校では、H21の79.7%からH27の89.5%に、中学校では、H21の61.6%からH27の79.0%にと大きく増加しているが、「将来の夢や目標を持っているか」という質問に対しての肯定的な回答は、小学校でH27は87.5%（全国比+0.8ポイント）、中学校で68.4%（全国比-3.0ポイント）にとどまっているため、子どもたちに長期・短期的な目標を持たせ、それに向かって努力をする姿勢を育てていく必要がある。

今後も、自尊感情や自己有用感等の高まりが、子どもたちの夢や目標につながるよう、「だれもが行きたくなる学校づくり」を中心に、自ら学び、自ら考える力や主体的な行動力、実践力、高め合う力等を育成していきたい。

5 その他、特記事項

学力向上「総社っ子輝きプラン」URL : http://www.city.sj.okayama.jp/gakkouyouiku/kosodate_kyouiku/gakoukyouikuzenpan_tennyuugaku/sojakkokagayaki_2.html

（執筆者：総社っ子輝きプラン実行委員会委員 下山 郁子）

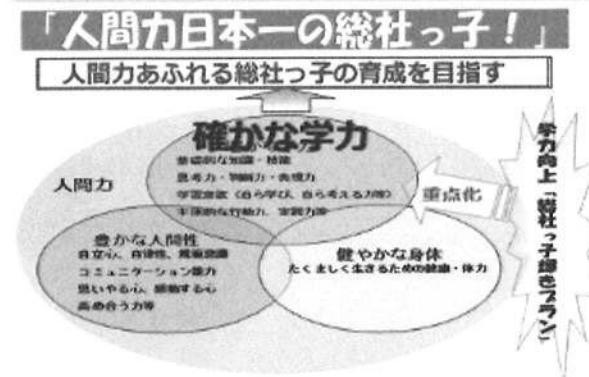
<問い合わせ・連絡先>

学力向上「総社っ子輝きプラン」実行委員会 事務局：総社市教育委員会学校教育課

TEL : 0866-92-8358 E-mail : ed-gakkkyo@city.sj.okayama.jp

5 資 料

～ 本市の改善すべき点 ～
 ①正答率中上位層の学習意欲の低下 ②「応用力・活用力」の低下
 ③家庭学習の質と量の不十分さ ④学校教育環境の格差



1 総社っ子輝きプランの概要 プランの数値目標

- (1) 全国学力・学習状況調査
平均正答率等…全国水準を上回る
- (2) 岡山県学力・学習状況調査
4教科平均正答率…県内 No.1
- (3) 全国及び岡山県学力・学習状況調査の
学校・児童・生徒質問紙
- (4) 学校適応感尺度（アセス）
測定平均値…4.0P
- (5) 一人当たりの総欠席日数
小学校…2.8日 中学校…4.5日
- (6) 不登校出現率
小学校…0.3% 中学校…1.7%

1 総社っ子輝きプランの概要 プランのイメージ

アプローチ1
言語活動を重視した
分かる授業づくり

基礎的な知識・技能
思考力・判断力・表現力

アプローチ2
だれもが行きたくなる学校づくり

アプローチ3
学校園と家庭・地域との協働体制づくり

家庭・地域を含めた教育力の向上 (人・設備・仕組)

2 (1) 言語活動を重視した分かる授業づくり

取組	状況等
①「学力・学習状況改善プラン」を作成し、分かる授業づくりを学校全体で推進	各学校は、学力・学習状況改善プランを作成し、中学校区で評議・検証・改善を実施している。 市教委による学力に課題のある学校への支援及び指導方法の検討を行っている。
②学習環境の整備とICTの効果的な活用等による学習意欲の向上	市教委は、平成26年7月までに中学校全教室にエアコンを整備した。平成26年10月までに小学校のICT機器を新しく整備する。 今後は、各学校において、多様化する児童生徒に応じたユニークな授業の工夫を推進するよう、市教委が学校訪問をしていく。
③授業研究の充実	指導教諭による公開授業やだれもが行きたくなる学校づくりのサポート研修等により、校内研究の活性化と幼小中の取組を詰めた授業研究が進んでいる。
④若手教員の指導力向上のための研修の充実	平成26年度は7月と10月の2回実施した。児童の小中の授業のスタンダード化に向けて、授業のめあてと振り返り、授業指掌の確立のための手法等を研修した。併せてICTを活性化させるために相談し合える専門性の構築に向けた研修も実施した。



2 (2) だれもが行きたくなる学校づくり

II

すべての子どもに良質のコミュニケーションを大量に提供するプログラム

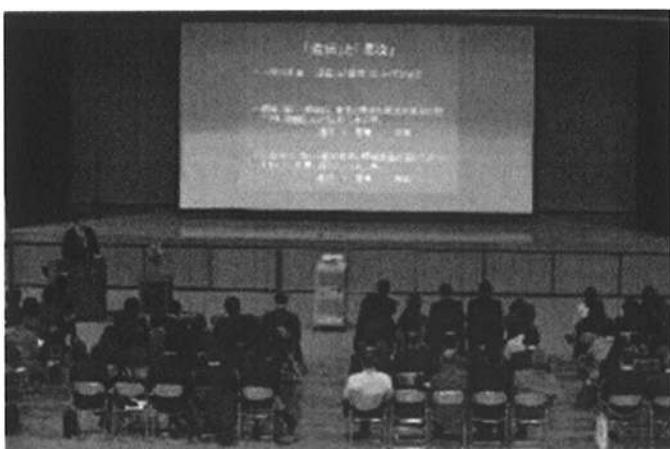
本アプローチの四つの柱

ピア・サポート：仲間による異年齢交流等を通じたサポート活動

SEL：社会性と情動を身につける学習
(Social and Emotional Learning)

協同学習：グループで協力して学習に取り組む活動

品格教育：よい行為の習慣をつくる継続的な教育活動



研修会の様子

5 資 料

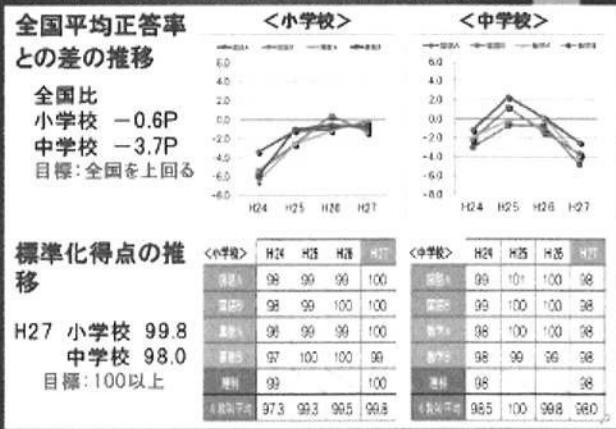
ピア・サポート・SEL・協同学習・品格教育等の活動の様子



2 (3) 学校園と家庭・地域との協働体制づくり15

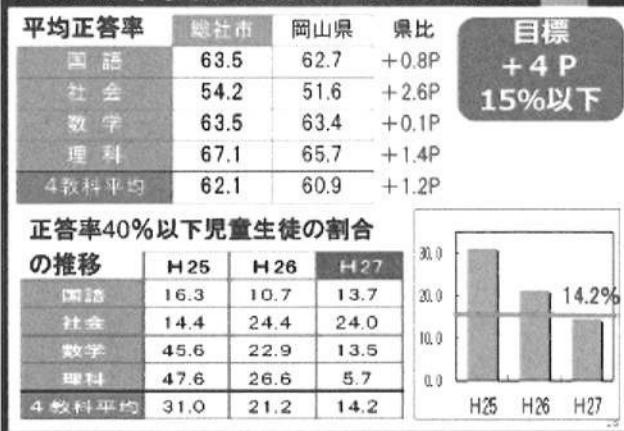
状況	
①学びサポートチーム	市教委は、きめ細かな指導の充実を図るため、学校内上級員加配事業により市費による生徒指導員、別任登校指導員、SGO補助員、講師（療育連系、教科指導、日本語指導）等を配置している。
②多様な子どもへの支援	市教委は、特別な支援を受ける子どもの教育的ニーズに応じるため、学校内支援専門員による市費による特別支援教育専門員、特別支援専門員配置助成金を配達している。 個別の教育実験計画案を引き継ぎ体制を確立し、保幼小中の連携を強化することが今後の課題である。
③学習習慣の定着	授業規律・しつけの徹底と学習習慣の定着に向け、課題の出し方や課題のチェック方法を校内で統一する学校が増えている。市内全校において実施できるよう標準化することや家庭学習を促進する教材の研究開発をすることが課題である。また、改修後の家庭学習サポート室の活用実習が進んでおり、各学校は学習習慣の定着に向けて工夫している。 市教委は、放課後等の学習をサポートするための人員配置を行っている。
④地域人材の活用	地域の人材を活用した学習支援ボランティアを採用する学校が増加している。また、市立・市営や義務学校なども連携をして、長期休暇中などに学習支援を実施するような学校も増加している。 市教委は、学校支援パラティアや舟舟スクールリポーターへの登録を呼び掛けている。
⑤家庭・地域への情報公開	各学校は、学力調査の分析と課題の公表をし、家庭・地域と共通理解を図っているが、学校間の収納に差があることが課題である。 市教委は、いじめの禁録等協議会やカムバージネット有効に活用し、精神セミナーの実績を公開することにより、家庭・地域との連携体制の充実を図っている。

3 成果検証 (1) 全国学力・学習状況調査 17

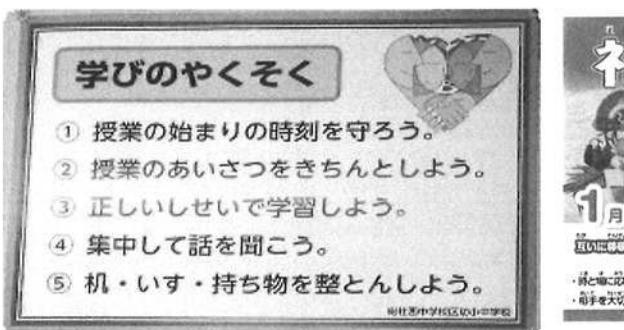
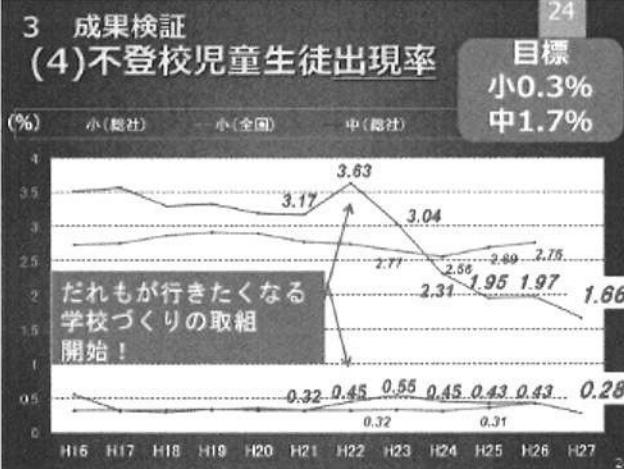
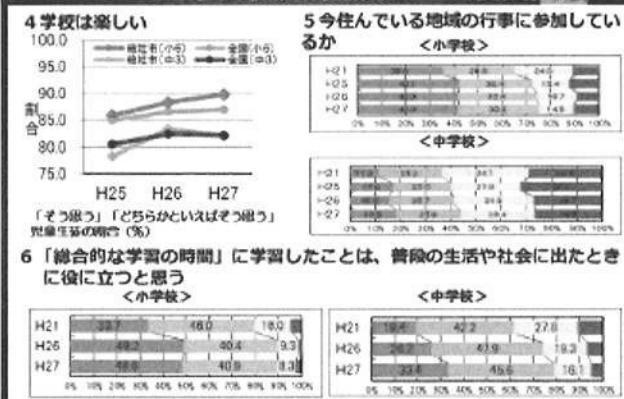


5 資 料

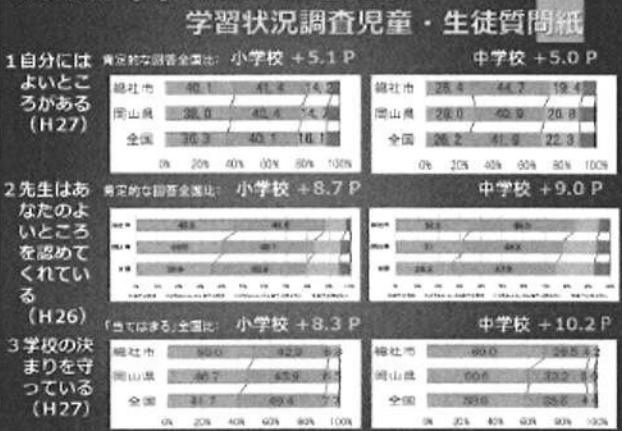
3成果検証 (2) 岡山県学力・学習状況調査 18



3成果検証 (3) H26・27全国学力・学習状況調査児童・生徒質問紙 20



3成果検証 (3) H26・27全国学力・学習状況調査児童・生徒質問紙 19



3成果検証 (3) H26・27全国学力・学習状況調査児童・生徒質問紙 21



3 成果検証 <参考資料> 総社警察署管内の検挙・補導 25

